

# 介護事業所・施設の経営の効率化について

提供体制

## 【論点】

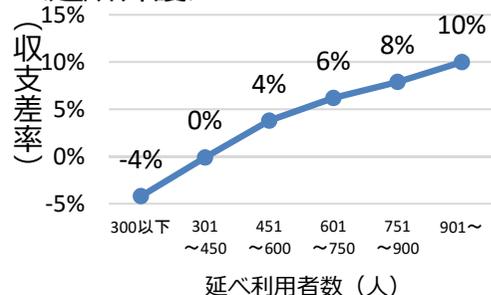
- 介護サービス事業者の事業所別の規模と経営状況との関係を見ると、規模が大きいほど経費の効率化余地などが高いことから経営状況も良好なことが伺える。
- 介護施設の設備・運営基準については、長らく変更されておらず、近年の介護ロボットやICT等の普及効果が反映されていない。

## （参考）経済財政運営と改革の基本方針2018

「介護の経営の大規模化・協働化により人材や資源を有効に活用する。」

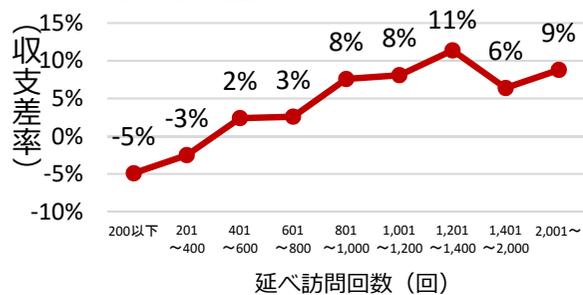
## ＜介護サービス事業者の利用状況別の収支差率（事業所別）＞

### ＜通所介護＞



(出所) 2017年度介護事業経営実態調査

### ＜訪問介護＞



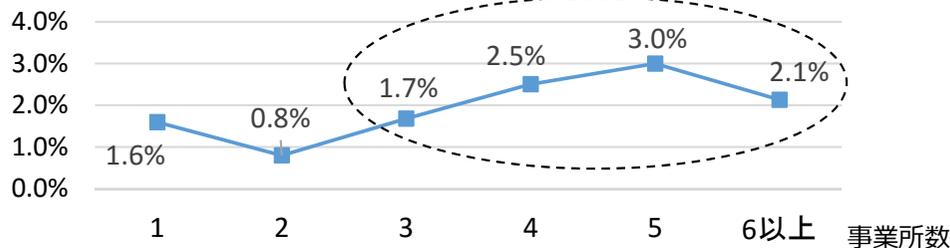
## ＜第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数の推計＞

（厚生労働省（2018年5月21日公表））

就業者数の減少下で、2025年度末までに約55万人、年間6万人程度の介護人材の確保が必要。



## ＜社会福祉法人1法人当たりの事業所数と平均収支差率の関係＞



本部機能の統合、給食事業の共同化、物品等の共同購入等によりコストを削減し、経営を効率化。この他、法人の垣根を超え、近隣の他法人との共同購入を行うといった先進的な例も（財務局調べ）。

(注) 介護事業経営実態調査等における事業所別の経営状況に関するデータについて、介護事業所2,922事業所分を集計した結果。

(出所) 2018年度財務省予算執行調査による調べ

## ＜介護老人福祉施設（特養）の介護・看護職員配置比率の推移＞

（入所者／常勤換算職員数）



特養の設備・運営基準での上限値：3.0

人員を基準より多く配置する状況が常態化

※ICT等の活用により、2.7人に1人程度の配置を実現している施設もある。

(出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

## 【改革の方向性】（案）

- 介護サービス事業者の経営の効率化・安定化の観点に加え、今後も担い手が減少していく中、介護人材の確保や有効活用、更にはキャリアパスの形成によるサービスの質の向上といった観点から、介護サービスの経営主体の統合・再編等を促すための施策を講じていくべき。
- 介護ロボット等の設備に応じて設備・運営基準や報酬に差を設けるなど、生産性向上に向けたインセンティブを強化し、底上げを図るべき。